

事業費補助金調査票(表)

補助金名		人間ドック助成金			
担当課	市民生活部 保険年金課				
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業
	03	04	02	01	10 - 01
事業名	保健衛生普及費				
新規・継続の別	継続				
補助・単独の別	市単				
補助の種類	事業				
R8 予算額	49,950	千円			
R7 予算額	49,084	千円			
R6 決算額	48,084	千円			
R5 決算額	47,333	千円			
R4 決算額	48,225	千円			
R3 決算額	47,158	千円			
R2 決算額	32,047	千円			
事業の趣旨・目的	成田市国民健康保険被保険者の疾病の予防、早期発見及び早期治療に役立て、健康の保持増進を図るため、人間ドック受検費用の一部を助成する。				
	開始年度	平成 9 年度			
根拠法令等	(市) 成田市国民健康保険人間ドック受検費助成規則				
留意事項					
決算内訳	令和 6 年度決算額等 (単位:千円)				
		金額	件数	割合	
	全体事業費	77,809			
	うち市補助金	48,084	1,260	61.8%	
	うち国補助	0		0.0%	
	うち県補助	0		0.0%	
	自己負担	29,725		38.2%	
補助対象者	【補助対象者】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・成田市国民健康保険被保険者で市と契約した医療機関(指定検査医療機関)で人間ドックを受検する者 ・申請の日及び受検の日において被保険者である者 ・年齢が満35歳以上である者 ・成田市国民健康保険税を完納している世帯に属している者 ・当該年度において人間ドック(脳ドックにあつては、当該年度及び前年度)、特定健康診査、後期高齢者健康診査、一般健康診査を受診していない者 				
補助率	【補助対象経費】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・人間ドック及び脳ドックの受検にかかる費用 				
補助率	【補助率】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・人間ドックは費用総額の7/10(上限35,000円) ・脳ドックは費用総額の10/10(上限20,000円) 				
補助率	【国県等の補助率】				
	市単独補助事業のため、国県等の補助なし				
補助率	【近隣自治体の補助率】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・佐倉市: 50%(上限15,000円)脳ドック50%(上限10,000円) ・四街道市: 50%(上限25,000円)脳ドック50%(上限15,000円) ・八街市: 50%(上限20,000円)、脳ドック50%(上限10,000円) ・印西市: 50%(上限30,000円)、脳ドック50%(上限20,000円) ・富里市: 70%(上限35,000円)、脳ドック50%(上限20,000円) 				
成果指標	成果指標: 助成件数				
	(単位: 件)				
	年度	数値			
	令和6年度	1,260			
	令和5年度	1,241			
	令和4年度	1,245			

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	ア. 地域での住民自治や社会福祉に著しい貢献が期待できる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本目標である、「健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	国保広域化に伴い医療費適正化をはじめとした保健事業の重要性は増加しており、被保険者の疾病の早期発見及び治療につながる本事業は社会情勢に適合している。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	補助率は1/2以下である	いいえ	近隣自治体と比較して補助水準は高い。一方で、指定検査医療機関以外で人間ドックを受検した場合において、受検費用を支払った後に償還払いによる助成を実施する自治体が増加しているものの本市は対応していない。
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	高い	
明確性	個別の規則が整備されている	はい	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	-	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	-	
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	-	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	助成件数 R4年度:1,245件、R5年度:1,241件、R6年度:1,260件
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	助成件数は全体的には増加傾向にあり、ニーズは高い。また、生活習慣病の早期発見に努めることで被保険者の健康保持増進が図られる。
補助対象外経費	補助事業等に直接関わりのない人件費	補助対象外	
	慶弔費及び交際費に係る経費	補助対象外	
	懇親会及び飲食に係る経費	補助対象外	
	慰労を目的とした旅費に係る経費	補助対象外	
	入場料等受益者負担で賄うべき経費	補助対象外	
	団体の資産形成(積立金等)につながる経費	補助対象外	
	その他補助することが適当でない経費	補助対象外	
最終評価	維持継続		
所見	近隣自治体と比較すると助成水準が高いが、加入者の高齢化が進み、保健事業、医療費適正化事業の必要性が高まりつつある中、継続して行っていく必要のある事業である。		